

令和4年度  
春日部市財務書類4表  
(統一的な基準による財務書類)

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

財務部財政課



## 目 次

1. 統一的な基準導入の背景	・・・	P 1
2. 財務書類作成上の基本的基準	・・・	P 2
3. 財務書類4表とは	・・・	P 3
4. 財務書類4表の相互関係	・・・	P 5
5. 一般会計等財務書類	・・・	P 6
(1) 一般会計等財務書類4表	・・・	P 6
(2) 一般会計等財務書類の分析	・・・	P 7
一般会計等貸借対照表	・・・	P 9
一般会計等行政コスト計算書	・・・	P 10
一般会計等純資産変動計算書	・・・	P 11
一般会計等資金収支計算書	・・・	P 12
(3) 市民一人当たりの財務書類	・・・	P 13
6. 連結財務書類	・・・	P 15
(1) 連結の範囲と対象会計	・・・	P 15
(2) 連結財務書類4表	・・・	P 16
連結貸借対照表	・・・	P 17
連結行政コスト計算書	・・・	P 18
連結純資産変動計算書	・・・	P 19
連結資金収支計算書	・・・	P 20
7. 用語解説	・・・	P 21
8. 一般会計等附属明細書	・・・	P 24
9. 一般会計等注記	・・・	P 36

※表示未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない場合があります。

## 1. 統一的な基準導入の背景

現在、地方公共団体の会計は、「単式簿記・現金主義」で行われています。「単式簿記・現金主義」とは、現金の増減のみに着目し記録する考え方で、現金の移動は記録されますが、現金以外の取得した資産の状況や減価償却などの費用についての情報が蓄積されません。つまり、取得した資産や負債のストック情報や行政サービスに要した正確なコスト情報が不足してしまう弱点があります。

そこで、収入と支出だけでなく、これまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するため、「複式簿記・発生主義」を基本とした企業会計的手法の導入が求められるようになり、平成27年1月、総務大臣より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、固定資産台帳の整備に基づいた新たな作成基準の財務書類を作成し、公表することとされました。

本市においても、平成28年度決算より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等で示された作成手法に従い、作成を行いました。

## 2. 財務書類作成上の基本的基準

### 【作成方法】 統一的な基準

総務省が公表している「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って、令和4年度一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類を作成しました。

### 【対象会計範囲】

春日部市	一般会計	普通会計(一般会計・看護専門学校・西金野井第二土地区画整理の一部)	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
	特別会計	公営事業会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、公営企業会計(西金野井第二土地区画整理の一部・病院・水道・下水道)			
一部事務組合	埼玉葛斎場組合 利根川栗橋流域水防事務組合 江戸川水防事務組合 埼玉県都市ポートルース企業団 埼玉県市町村総合事務組合				
広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合				
地方公社	春日部市土地開発公社				

### 【作成基準日】 令和5年3月31日

出納整理期間(令和5年4月1日～令和5年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### 【基礎数値】

固定資産台帳及び歳入歳出伝票のデータを用いて作成しています。

### 【固定・流動の分類基準】

1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

### 3. 財務書類4表とは

財務書類は「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の総称であり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し、作成した財務書類です。

#### 《貸借対照表 (BS : Balance Sheet)》

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表をいいます。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

#### 《行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)》

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち人件費、福祉給付、ごみ収集など資本形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた金額を表したものです。

#### 《純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)》

純資産変動計算書は、貸借対照表の貸方の「純資産の部」に計上されている額が一年間でどのように増減したかを示した表です。

純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担の変動を意味します。

## ≪資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）≫

資金収支計算書は、1年間の資金の収入及び支出を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

### 【性質の異なる3つの区分】

#### （1）業務活動収支

⇒ 経常的に行われる行政活動から発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）市税、施設利用料、手数料、国・県からの補助金など

（支出）人件費、物件費、社会保障給付費など

#### （2）投資活動収支

⇒ 道路や学校などを造るといった公共事業、他会計への出資金、奨学金等貸付事業から発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）国・県からの補助金、基金の取崩額など

（支出）施設建設等の整備に要する経費、貸付金など

#### （3）財務活動収支

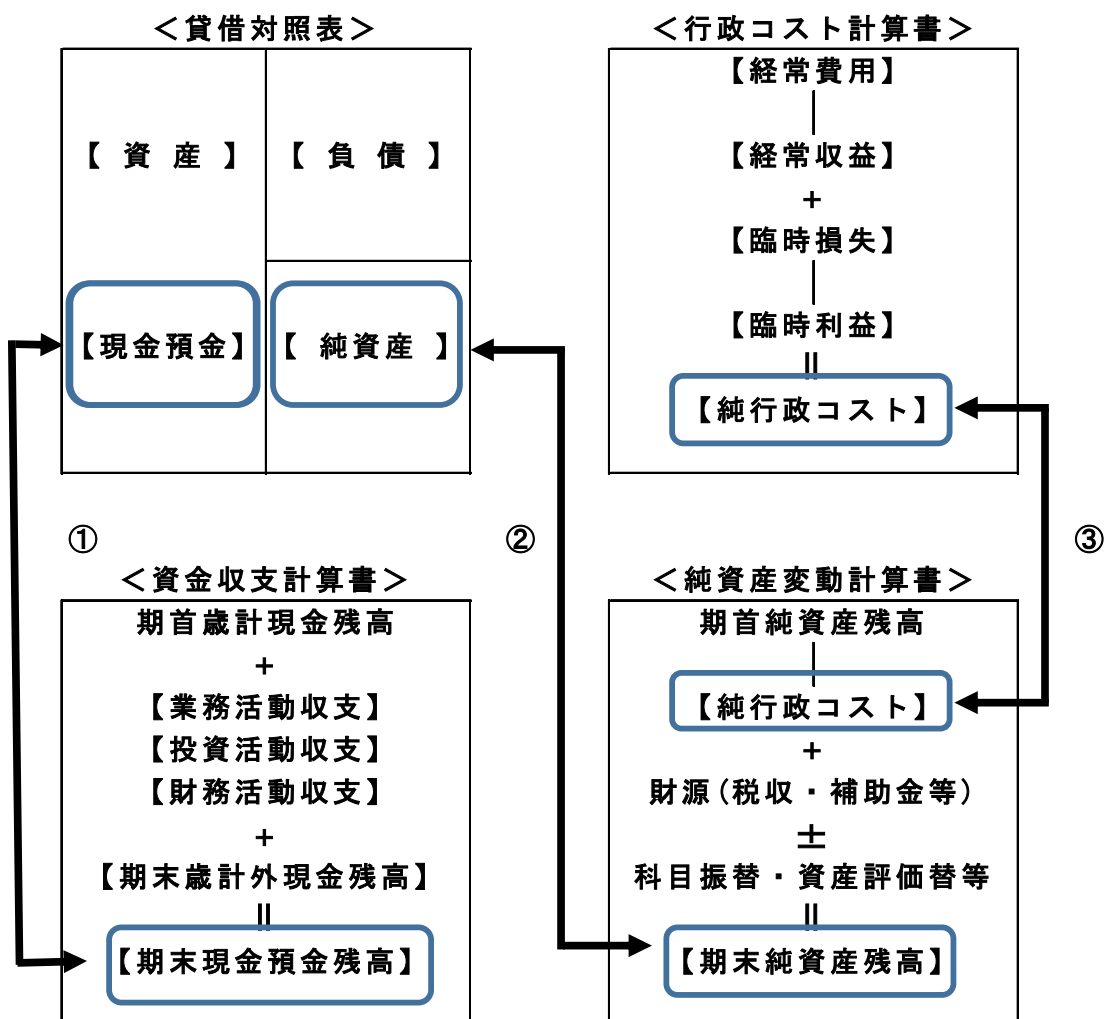
⇒ 資金調達や借金返済などから発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）資金調達（市債の発行）など

（支出）地方債の償還など

#### 4. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、相互に関連しています。各表の相互関係は下記の図です。



- ①貸借対照表の資金は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
- ②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストに計上されます。



## 5. 一般会計等財務書類

### (1) 一般会計等財務書類4表

#### ①一般会計等貸借対照表 (P 9)

令和5年3月31日現在の資産は、2,878億3,462万1千円、負債は916億9,746万円、純資産は1,961億3,716万1千円となっています。

資産の部では、有形固定資産が2,630億9,645万円となり、資産全体の91.4%を占めています。

負債の部では、「固定負債」(支払や返済が長期に渡る負債)と「流動負債」(1年以内に返済や支払い期限が到達する負債)の合計の資産全体に対する割合(負債合計/資産合計)は、31.9%となっています。これらは、将来負担しなければならない金額を計上しています。

純資産の部では、純資産合計(資産合計-負債合計)が資産全体に対する割合(純資産合計/資産合計)は、68.1%となっています。この比率は民間企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。純資産はこれまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金など負債によらないもので、返済の必要がないものです。

#### ②一般会計等行政コスト計算書 (P 10)

経常費用は730億1,534万4千円、経常収益は23億9,794万8千円、純経常行政コスト(経常費用-経常収益)は706億1,739万7千円となっています。

また、純行政コスト(純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)は705億3,597万3千円です。

経常費用に対する経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスの対価として得られた収益は、3.3%となっております。

経常費用のうち、物件費、維持補修費、減価償却費の「物件費等」が231億6,565万6千円で31.7%を占めており、次いで扶助費等の「社会保障給付」が185億6,872万4千円で25.4%、負担金、補助金等の「補助金等」が122億1,973万6千円で16.7%となっています。

#### ③一般会計等純資産変動計算書 (P 11)

期首純資産残高2,195億6,621万5千円に対し、期末純資産残高は1,961億3,716万1千円で、約234億2,905万5千円減少しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」では、固定資産の内部増減が表されており、有形固定資産の取得等により58億7,730万4千円増加したものの、除売却や減価償却によって有形固定資産評価額が55億6,802万7千円減少しています。また、貸付金・基金等については、4億2,712万円の増加に対し、基金の取崩し等により16億913万9千円の減少となっています。

#### ④一般会計等資金収支計算書（P 12）

「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分の関係は、「業務活動収支」は収支余剰（黒字）となっていますが、「投資活動収支」「財務活動収支」は収支不足（赤字）になっています。

業務活動収支で生じた収支余剰額（黒字）は、42億9,129万6千円、投資活動収支の収支不足額（赤字）は43億1,395万7千円、財務活動収支の収支不足額（赤字）は11億4,537万3千円となっています。令和4年度は資金収支額の合計が11億6,803万4千円の赤字となり、資金残高は44億2,896万3千円となります。

### （2）一般会計等財務書類の分析

#### ①社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高※／有形・無形固定資産合計）％＝ 11.4％

※「地方債残高」 → 地方債残高 － 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。本市の将来世代の負担比率は11.4%となっています。

#### ②歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額※）年 ＝ 3.2年

※「歳入総額」 → 資金収支計算書の収入合計 ＋ 期首歳計現金残高

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでの資産合計が、歳入の何年分に相当するかを表わし、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は、これまで資産形成に重点を置いてきたのか、経常行政サービスに重点を置いてきたのかが示されます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が発生する可能性が高くなります。本市は、資産の形成に3.2年分の歳入が充当されたことになります。

#### ③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／（有形固定資産合計

－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）％＝ 61.5％

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本市の資産老朽化比率は61.5%となっています。

#### ④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く））千円 ＝  $\Delta 1,006,756$ 千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしているということを示します。本年度の当市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、10億675万6千円の赤字となっています。

#### 【参考指標】債務償還可能年数

（（将来負担額※1－充当可能財源※2）／（経常一般財源等（歳入）等※3－経常経費充当財源等※4））年 ＝ 7.0年

※1「将来負担額」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2「充当可能財源」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率算定式における「充当可能基金残額 ＋ 充当可能特定歳入」

※3「経常一般財源等（歳入）等」 → 地方財政状況調査の「経常一般財源等 ＋ 減収補填債特例分発行額」 ＋ 地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による「臨時財政対策債発行可能額」

※4「経常経費充当財源等」 → 地方財政状況調査の「経常経費充当一般財源等 － 支出負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの － 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの － 組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの － 元金償還金（経常経費充当一般財源等）」

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いと言えます。

債務償還可能年数は、経常的な業務活動の黒字分を全て債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、債務の償還原資を計上の業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点となります。当市の債務償還可能年数は7.0年となっています。

なお、償還財源については、これまでは資金収支計算書の業務活動収支とていましたが、現行の基準のもとでは、黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があります。このため、当面は償還財源を地方財政状況調査の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、参考指標としています。

## 一般会計等貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	277,712,673	固定負債	79,553,967
有形固定資産	263,096,450	地方債	60,340,184
事業用資産	139,161,733	長期未払金	10,231,832
土地	90,079,277	退職手当引当金	8,879,879
立木竹	-	損失補償等引当金	1,347
建物	141,623,737	その他	100,725
建物減価償却累計額	△98,974,861	流動負債	12,143,493
工作物	2,849,303	1年内償還予定地方債	6,802,884
工作物減価償却累計額	△1,442,636	未払金	4,091,500
船舶	-	未払費用	19,450
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	866,605
航空機	-	預り金	237,727
航空機減価償却累計額	-	その他	125,329
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	91,697,460
建設仮勘定	5,026,913	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	123,244,733	固定資産等形成分	296,917,474
土地	58,816,103	余剰分（不足分）	△100,780,314
建物	1,421,206		
建物減価償却累計額	△181,323		
工作物	130,087,575		
工作物減価償却累計額	△67,586,715		
その他	2,095		
その他減価償却累計額	△1,425		
建設仮勘定	687,217		
物品	5,481,986		
物品減価償却累計額	△4,792,001		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	14,616,223		
投資及び出資金	1,082,906		
有価証券	124,917		
出資金	956,411		
その他	1,578		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	688,367		
長期貸付金	5,130		
基金	6,162,480		
減債基金	38		
その他	6,162,442		
その他	6,766,226		
徴収不能引当金	△88,886		
流動資産	10,121,948		
現金預金	4,666,690		
未収金	323,686		
短期貸付金	9,957		
基金	5,171,031		
財政調整基金	5,171,031		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△49,416		
資産合計	287,834,621	純資産合計	196,137,161
		負債及び純資産合計	287,834,621

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日  
至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	73,015,344
業務費用	36,086,404
人件費	11,320,245
職員給与費	9,035,380
賞与等引当金繰入額	866,605
退職手当引当金繰入額	829,840
その他	588,419
物件費等	23,165,656
物件費	15,577,918
維持補修費	2,041,510
減価償却費	5,546,228
その他	-
その他の業務費用	1,600,503
支払利息	194,588
徴収不能引当金繰入額	206,637
その他	1,199,278
移転費用	36,928,940
補助金等	12,219,736
社会保障給付	18,568,724
他会計への繰出金	5,953,128
その他	187,353
経常収益	2,397,948
使用料及び手数料	976,700
その他	1,421,248
純経常行政コスト	70,617,397
臨時損失	6,420
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,073
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,347
その他	-
臨時利益	87,844
資産売却益	87,844
その他	-
純行政コスト	70,535,973

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	219,566,215	297,875,508	△78,309,293
純行政コスト(△)	△70,535,973		△70,535,973
財源	73,349,045		73,349,045
税収等	47,970,712		47,970,712
国県等補助金	25,378,333		25,378,333
本年度差額	2,813,072		2,813,072
固定資産等の変動(内部変動)		△872,742	872,742
有形固定資産等の増加		5,877,304	△5,877,304
有形固定資産等の減少		△5,568,027	5,568,027
貸付金・基金等の増加		427,120	△427,120
貸付金・基金等の減少		△1,609,139	1,609,139
資産評価差額	18,487	18,487	
無償所管換等	△103,779	△103,779	
その他	△26,156,835	-	△26,156,835
本年度純資産変動額	△23,429,055	△958,034	△22,471,021
本年度末純資産残高	196,137,161	296,917,474	△100,780,314

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日  
至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	70,811,665
業務費用支出	33,882,725
人件費支出	11,157,413
物件費等支出	21,255,119
支払利息支出	194,588
その他の支出	1,275,605
移転費用支出	36,928,940
補助金等支出	12,219,736
社会保障給付支出	18,568,724
他会計への繰出支出	5,953,128
その他の支出	187,353
業務収入	75,102,961
税込等収入	47,504,234
国県等補助金収入	24,776,102
使用料及び手数料収入	976,700
その他の収入	1,845,925
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,291,296</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,882,096
公共施設等整備費支出	5,901,218
基金積立金支出	426,400
投資及び出資金支出	301,559
貸付金支出	252,920
その他の支出	-
投資活動収入	2,568,139
国県等補助金収入	602,231
基金取崩収入	1,605,083
貸付金元金回収収入	256,256
資産売却収入	104,569
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△4,313,957</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,207,284
地方債償還支出	8,207,284
その他の支出	-
財務活動収入	7,061,911
地方債発行収入	7,061,911
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,145,373</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△1,168,034</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,596,997</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,428,963</b>
前年度末歳計外現金残高	150,671
本年度歳計外現金増減額	87,056
本年度末歳計外現金残高	237,727
本年度末現金預金残高	4,666,690

### (3) 市民一人当たりの財務書類

市が保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した貸借対照表や、市が行政サービスを行う上で、どれだけコストがかかったのかを表す行政コスト計算書について、市民一人当たりの数値に置き換えたものが、下記の市民一人当たり貸借対照表及び行政コスト計算書です。

#### 市民一人当たりの貸借対照表（一般会計等）【簡易版】

（令和5年3月31日現在）

（単位:円）

借 方		貸 方	
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
<b>1 固定資産</b>	<b>1,200,697</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>343,953</b>
(1)有形固定資産	1,137,503	(1)地方債	260,882
①事業用資産	601,669	(2)長期未払金	44,238
②インフラ資産	532,851	(3)退職手当引当金	38,392
③物品	2,983	(4)損失補償等引当金	6
(2)無形固定資産	-	(5)その他	435
(3)投資その他の資産	63,194		
		<b>2 流動負債</b>	<b>52,503</b>
		(1)1年内償還予定地方債	29,412
		(2)未払金・未払費用	17,774
<b>2 流動資産</b>	<b>43,762</b>	(3)賞与引当金	3,747
(1)現金預金	20,177	(4)預り金	1,028
(2)未収金	1,399	(5)その他	542
(3)短期貸付金	43		
(4)基金等	22,357	<b>負債合計</b>	<b>396,456</b>
(5)徴収不能引当金	△214		
		<b>【 純 資 産 の 部 】</b>	
		1 固定資産形成分	1,283,729
		2 余剰分(不足分)	△435,726
		<b>純資産合計</b>	<b>848,003</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,244,459</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,244,459</b>

※令和5年3月31日 総人口 231,293人

令和4年度決算における市民一人当たり資産は約124万4千円、負債は約39万6千円、純資産は約84万8千円となります。



市民一人当たりの行政コスト計算書（一般会計等）【簡易版】

（令和5年3月31日現在）

（単位:円）

【 経 常 費 用 】	
1. 業務費用	156,020
(1)人件費	48,943
①職員給与費	39,064
②賞与等引当金繰入額	3,747
③退職手当引当金繰入額	3,588
④その他	2,544
(2)物件費等	100,157
①物件費	67,351
②維持補修費	8,827
③減価償却費	23,979
④その他	-
(3)その他の業務費用	6,920
①支払利息	841
②徴収不能引当金繰入額	894
③その他	5,185
2. 移転費用	159,663
(1)補助金等	52,833
(2)社会保障給付	80,282
(3)他会計への繰出金	25,738
(4)その他	810
<b>経 常 費 用 (A)</b>	<b>315,684</b>
【 経 常 収 益 】	
1. 使用料及び手数料	4,223
2. その他	6,144
<b>経 常 収 益 (B)</b>	<b>10,367</b>
<b>純経常行政コスト (C) = (A) - (B)</b>	<b>305,316</b>
臨時損失 (D)	28
臨時利益 (E)	380
<b>純行政コスト (C) + (D) - (E)</b>	<b>304,964</b>

※令和5年3月31日 総人口 231,293人

令和4年度決算における市民一人当たり経常費用は約31万6千円、  
経常収益は約1万円、純経常行政コストは約30万5千円となります。

## 6. 連結財務書類

### (1) 連結の範囲と対象会計

#### 【連結の範囲】

市の主たる会計である普通会計に、病院や下水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を加え、さらに一部事務組合などの関連団体を連結させた財務書類が連結財務書類です。

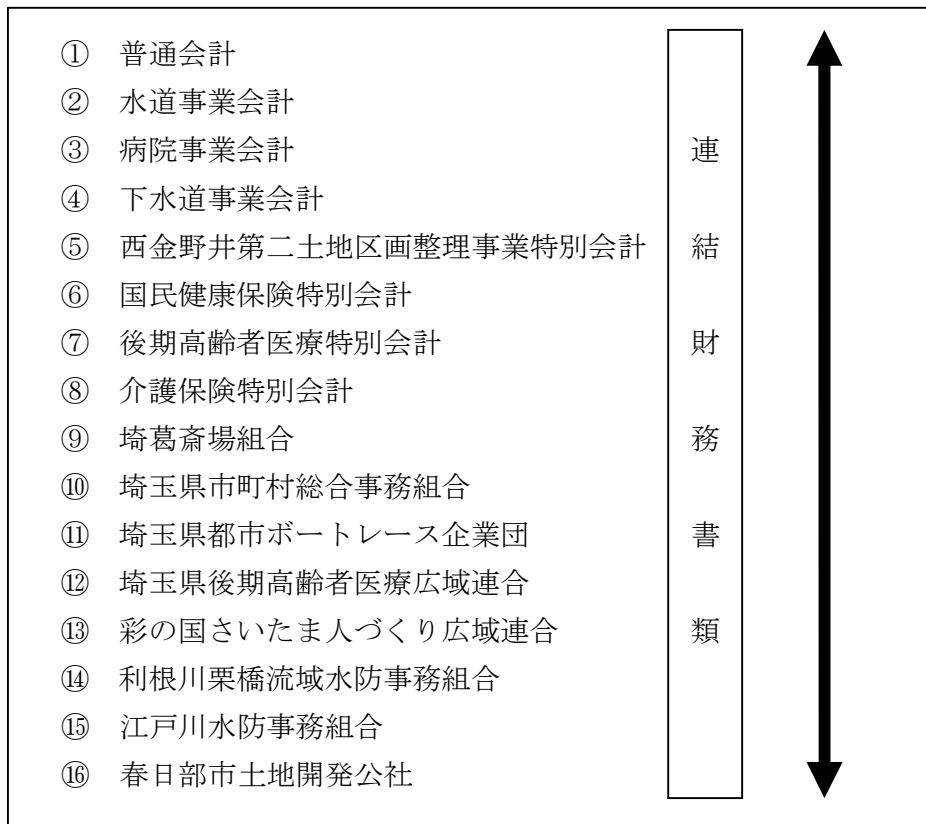
地方公共団体では、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体があるため、その関連団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、市全体に関連団体を連結させ、その全体の財政活動、財務状況を表すものです。

これにより、本市の総合的な財政状況をみることができます。

※ 連結財務書類については、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社を一つの行政サービス主体として作成しています。

そこで、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社の間で行われている資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の取引は、相殺処理を行っています。

#### 【対象会計】



## (2) 連結財務書類4表

### ① 連結貸借対照表 (P 17)

令和5年3月31日現在の連結分の資産は、3,916億1,356万6千円です。

また、負債は1,893億8,785万8千円、純資産は2,022億2,570万8千円で、それぞれ資産に対する負債の割合は(負債合計/資産合計)48.4%、純資産は(純資産合計/資産合計)51.6%となっています。

### ① 連結行政コスト計算書 (P 18)

経常費用は1,613億8,906万2千円、経常収益は225億8,678万8千円、純経常行政コストは1,388億227万4千円となっています。経常費用に対する経常収益の割合をみると、行政サービスの対価として得られた収益は、(経常収益/経常費用)14.0%となっています。

経常費用のうち、「補助金等」が480億4,288万4千円で29.8%を占めており、次いで「社会保障給付」が470億8,248万5千円で29.2%、物件費や減価償却費などの「物件費等」が408億350万9千円で25.3%となっています。

### ② 連結純資産変動計算書 (P 19)

期首純資産残高2,277億9,510万3千円に対し、期末純資産残高は2,022億2,570万8千円で、255億6,939万5千円減少しています。

### ④ 連結資金収支計算書 (P 20)

業務活動収支額は63億7,959万4千円の黒字、投資活動収支額は44億9,051万6千円の赤字、財務活動収支額は39億7,427万9千円の赤字になっています。これにより、令和4年度の資金残高は20億8,520万1千円減の141億6,900万5千円となります。

## 連結貸借対照表

(令和05年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	360,694,150	固定負債	164,089,315
有形固定資産	356,177,207	地方債等	103,436,764
事業用資産	149,000,767	長期未払金	10,232,801
土地	88,713,850	退職手当引当金	15,469,705
立木竹	-	損失補償等引当金	1,347
建物	154,713,421	その他	34,948,698
建物減価償却累計額	△101,021,148	流動負債	25,298,543
工作物	3,102,940	1年内償還予定地方債等	16,005,064
工作物減価償却累計額	△1,584,645	未払金	7,172,493
船舶	36	未払費用	26,504
船舶減価償却累計額	△34	前受金	970
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,267,628
航空機	-	預り金	249,067
航空機減価償却累計額	-	その他	576,817
その他	0		
その他減価償却累計額	-	負債合計	189,387,858
建設仮勘定	5,076,346	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	199,718,062	固定資産等形成分	390,848,401
土地	59,935,249	余剰分(不足分)	△188,622,693
建物	2,454,502	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△874,164		
工作物	243,117,322		
工作物減価償却累計額	△107,149,601		
その他	2,095		
その他減価償却累計額	△1,425		
建設仮勘定	2,234,085		
物品	24,767,630		
物品減価償却累計額	△17,309,252		
無形固定資産	4,860,341		
ソフトウェア	-		
その他	4,860,341		
投資その他の資産	△343,398		
投資及び出資金	△15,475,205		
有価証券	124,917		
出資金	△15,603,186		
その他	3,064		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,763,204		
長期貸付金	5,130		
基金	12,915,114		
減債基金	46		
その他	12,915,068		
その他	△124,943		
徴収不能引当金	573,301		
流動資産	30,919,416		
現金預金	14,406,964		
未収金	4,096,292		
短期貸付金	12,534		
基金	8,263,640		
財政調整基金	8,263,640		
減債基金	-		
棚卸資産	5,914,639		
その他	362,529		
徴収不能引当金	△2,137,183		
繰延資産	-		
資産合計	391,613,566	純資産合計	202,225,708
		負債及び純資産合計	391,613,566

# 連結行政コスト計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	161,389,062
業務費用	65,961,406
人件費	19,461,921
職員給与費	14,442,944
賞与等引当金繰入額	1,256,428
退職手当引当金繰入額	2,480,378
その他	1,282,171
物件費等	40,803,509
物件費	26,193,197
維持補修費	4,101,809
減価償却費	9,807,233
その他	701,270
その他の業務費用	5,695,976
支払利息	709,802
徴収不能引当金繰入額	567,819
その他	4,418,355
移転費用	95,427,657
補助金等	48,042,884
社会保障給付	47,082,485
その他	364,667
経常収益	22,586,788
使用料及び手数料	16,773,684
その他	5,813,104
純経常行政コスト	138,802,274
臨時損失	30,864
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,684
損失補償等引当金繰入額	1,347
その他	22,834
臨時利益	270,165
資産売却益	87,844
その他	182,321
純行政コスト	138,562,974

## 連結純資産変動計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	227,795,103	393,380,637	△165,585,534	-
純行政コスト(△)	△138,562,974		△138,562,974	-
財源	139,352,714		139,352,714	-
税収等	80,267,320		80,267,320	-
国県等補助金	59,085,394		59,085,394	-
本年度差額	789,740		789,740	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,581,325	2,581,325	
有形固定資産等の増加		9,620,296	△9,620,296	
有形固定資産等の減少		△10,421,162	10,421,162	
貸付金・基金等の増加		1,177,270	△1,177,270	
貸付金・基金等の減少		△2,957,729	2,957,729	
資産評価差額	△16,595	△16,595		
無償所管換等	80,355	80,355		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△26,410,892	-	△26,410,892	
本年度純資産変動額	△25,569,395	△2,532,236	△23,037,159	-
本年度末純資産残高	202,225,708	390,848,401	△188,622,693	-

# 連結資金収支計算書

自 令和04年 4月 1日

至 令和05年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	149,900,636
業務費用支出	54,472,979
人件費支出	17,758,341
物件費等支出	33,311,716
支払利息支出	709,802
その他の支出	2,693,120
移転費用支出	95,427,657
補助金等支出	48,042,884
社会保障給付支出	47,082,485
その他の支出	364,667
業務収入	157,587,299
税金等収入	77,260,407
国県等補助金収入	57,553,300
使用料及び手数料収入	16,511,725
その他の収入	6,261,867
臨時支出	1,307,070
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,307,070
臨時収入	-
業務活動収支	6,379,594
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,208,666
公共施設等整備費支出	7,870,201
基金積立金支出	1,067,048
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	271,417
その他の支出	-
投資活動収入	4,718,150
国県等補助金収入	731,281
基金取崩収入	2,828,868
貸付金元金回収収入	270,608
資産売却収入	115,367
その他の収入	772,026
投資活動収支	△4,490,516
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	24,206,336
地方債等償還支出	24,041,378
その他の支出	164,958
財務活動収入	20,232,057
地方債等発行収入	20,232,057
その他の収入	-
財務活動収支	△3,974,279
本年度資金収支額	△2,085,201
前年度末資金残高	16,251,963
本年度末資金残高	14,169,005
前年度末歳計外現金残高	151,021
本年度歳計外現金増減額	86,937
本年度末歳計外現金残高	237,959
本年度末現金預金残高	14,406,964

## 7. 用語解説

### 【貸借対照表】

#### ●有形固定資産

土地や建物です。市役所庁舎や公民館などの事業用資産、道路・公園・公営住宅などのインフラ資産と備品等の物品に大分されます。

#### ●無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

#### ●投資その他の資産

有価証券、関係団体などへの出資金などです。減債基金など用途目的が定まった流動性の低い基金や市民、関係団体などへの貸付金、1年以上にわたって支払われていない税金や保険料もここへ計上します。

#### ●基金等

各基金等の年度末残高を計上しています。統一的な基準では用途目的が定まった流動性の低い基金は固定資産へ、次年度の充当が定まった基金や財政調整基金などの流動性の高い基金は流動資産へ計上しています。

#### ●回収不能見込額

長期延滞債権、未収金のうち回収が難しいと見込まれる金額です。

#### ●未収金

支払われていない市税や負担金、使用料などのうち長期延滞債権を除いたものです。

#### ●地方債

1年内償還予定地方債を除く地方債残高（元金）です。

#### ●長期未払金

債務負担行為に係るもので、翌々年度以降に支出が見込まれる金額です。

#### ●退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が退職すると想定した場合に必要な退職金です。

#### ●損失補償等引当金

市が損失補償している関係団体などの債務のうち市が負担する見込みの金額です。

#### ●1年内償還予定地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額です。

#### ●未払金

当年度末に未払いの金額などです。

#### ●賞与引当金

翌年度に支払う賞与の金額です。

#### ●預り金

職員給与等から徴収した税金や社会保険料などの年度末残高です。



●**固定資産等形成分**

固定資産と短期貸付金、流動資産に計上された基金などの合計で、市が調達した資源を充当して資産形成を行った資産残高です。

●**余剰分（不足分）**

市の費消可能な資源の蓄積です。市の大規模事業は負担公平性に基づき市債を用いることなどから、負債との差引でマイナスとなる地方公共団体がほとんどです。

**【行政コスト計算書】**

●**経常費用**

行政サービスを提供するために要した経費です。

●**退職手当引当金繰入等**

退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）です。

●**賞与引当金繰入額**

翌年度に支払う職員の賞与です。

●**物件費**

委託料や備品購入費、光熱水費などです。

●**維持補修費**

建物などの修繕等にかかる支出です。

●**減価償却費**

有形固定資産の価値の減少額です。

●**社会保障給付**

生活保護、医療、介護などにかかる支出です。

●**他会計等への繰出金**

病院事業や下水道事業などへの支出です。

●**経常収益**

施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。

●**使用料及び手数料**

施設の使用料や住民票の交付手数料などです。

●**純経常行政コスト**

経常収益と経常費用との差額です。

●**純行政コスト**

純経常行政コストから臨時収益と臨時損失との差額を差引いたものです。

### 【純資産変動計算書】

#### ●期首純資産残高

前年度の純資産残高です。

#### ●税込等

地方税や地方交付税及び地方譲与税などです。

#### ●固定資産等の変動（内部変動）

純資産内部の変動を表したもので、固定資産の形成による有形固定資産等の増加、減価償却や固定資産の売却などによる有形固定資産等の減少、貸付金や基金の造成による貸付金・基金等の増加、貸付金の償還や基金の取崩しによる貸付金・基金等の減少に分類して表示されます。

#### ●資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

#### ●無償所管換等

当年度に無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

#### ●期末純資産残高

当年度の純資産残高です。

### 【資金収支計算書】

#### ●業務活動収支

毎年度継続的に支出するものとその財源です。

#### ●投資活動収支

道路や公園、学校などの形成のための支出とその財源です。

#### ●財務活動収支

地方債・長期借入金の返済などの支出とその財源です。

【一般会計等附属明細書】



## 附屬明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	234,923,825	5,643,902	988,497	239,579,230	100,417,497	2,923,391	139,161,733
土地	90,096,003	0	16,726	90,079,277	0	0	90,079,277
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	140,705,753	988,043	70,059	141,623,737	98,974,861	2,834,574	42,648,876
工作物	2,816,732	32,571	0	2,849,303	1,442,636	88,817	1,406,667
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,305,337	4,623,288	901,712	5,026,913	0	0	5,026,913
インフラ資産	189,743,917	1,275,109	4,830	191,014,196	67,769,463	2,436,730	123,244,733
土地	58,798,454	17,649	0	58,816,103	0	0	58,816,103
建物	1,421,206	0	0	1,421,206	181,323	39,383	1,239,883
工作物	128,942,483	1,149,922	4,830	130,087,575	67,586,715	2,397,049	62,500,860
その他	2,095	0	0	2,095	1,425	298	670
建設仮勘定	579,679	107,538	0	687,217	0	0	687,217
物品	5,423,603	102,138	43,755	5,481,986	4,792,001	186,107	689,985
合計	430,091,345	7,021,149	1,037,082	436,075,412	172,978,961	5,546,228	263,096,450

(単位:千円)

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,332,570	55,534,364	24,398,610	4,999,443	1,287,215	3,626,851	19,982,680	139,161,733
土地	27,354,854	38,132,718	10,310,014	3,950,632	726,730	602,221	9,002,108	90,079,277
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,939,070	17,004,442	14,060,595	1,048,596	538,743	2,615,021	5,442,409	42,648,876
工作物	0	298,492	23,381	215	14,488	349,974	720,117	1,406,667
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	38,646	98,712	4,620	0	7,254	59,635	4,818,046	5,026,913
インフラ資産	99,682,439	9,925	11,332,953	7,828,155	59,689	0	4,331,572	123,244,733
土地	58,802,058	9,925	0	4,120	0	0	0	58,816,103
建物	18,819	0	0	1,218,553	0	0	2,511	1,239,883
工作物	40,179,453	0	11,332,580	6,605,482	54,284	0	4,329,061	62,500,860
その他	297	0	373	0	0	0	0	670
建設仮勘定	681,812	0	0	0	5,405	0	0	687,217
物品	1,895	439,570	9,925	1,115	5,081	198,795	33,604	689,985
合計	129,016,904	55,983,859	35,741,488	12,828,713	1,351,985	3,825,646	24,347,856	263,096,450

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
東京電力ホールディングス(株)	264,095	473	124,916,935	500	132,047,500	△ 7,130,565
合計	264,095	—	124,916,935	—	132,047,500	△ 7,130,565

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
春日市土地開発公社	5,000	5,372,643	5,387,643	5,000	5,000	100.00%	5,000	0
病院事業会計	922,302	19,088,983	16,043,191	3,045,792	922,302	100.00%	3,045,792	0
合計	927,302	24,461,626	21,410,834	3,050,792	927,302	100.00%	3,050,792	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)
埼玉県農業信用基金協会	4,730	269,744,425	255,424,891	14,319,534	10,435,120	0.05%	6,491	0	4,730
埼玉県信用保証協会	6,016	167,632,524	54,196,588	113,435,936	86,040,384	0.01%	7,932	0	6,016
埼玉県農林公社	5,221	22,770,229	21,660,137	1,110,092	981,437	0.53%	5,905	0	5,221
埼玉県勤労者福祉センター	77	464,647	17,625	447,022	447,023	0.02%	77	0	77
埼玉県伝統工芸協会	15	18,692	1	18,691	18,691	0.08%	15	0	15
埼玉県農力追放棄物処理防止センター	1,050	1,139,539	922	1,138,617	1,138,617	0.09%	1,050	0	1,050
地方公共団体金融機構	12,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.07%	284,747	0	12,000
(株)テレビ埼玉	2,900	4,333,000	782,000	3,551,000	1,500,000	0.19%	6,865	0	2,900
合計	29,109	25,022,432,056	24,494,484,164	527,967,892	117,163,272	0.02%	131,173	0	29,109

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,171,031	0	0	0	5,171,031	5,171,031
公共用地及び施設取得又は 施設整備基金	3,240,997	0	0	0	3,240,997	3,240,997
緑のまちづくり基金	8,748	0	0	0	8,748	8,748
ふじ福祉基金	233,083	0	0	0	233,083	233,083
減債基金	38	0	0	0	38	38
中心市街地活性化基金	30,377	0	0	0	30,377	30,377
地域振興基金	1,444,915	1,000,000	0	0	2,444,915	2,444,915
環境にやさしいまちづくり基 金	25,426	0	0	0	25,426	25,426
ふるさとかずかへ応援基金	40,836	0	0	0	40,836	40,836
環境センター整備基金	138,061	0	0	0	138,061	138,061
合計	10,333,512	1,000,000	0	0	11,333,512	11,333,512

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
入学準備金	2,640	253	5,700	15	8,340
奨学金	2,490	200	4,257	8	6,747
合計	5,130	453	9,957	23	15,087



⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
入学準備金返還金	3,610	253
奨学金返還金	2,857	200
小計	6,467	453
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	228,007	45,601
市民税(法人)	12,477	2,496
固定資産税	108,101	14,053
軽自動車税	17,280	2,592
都市計画税	13,983	1,678
その他の未収金		
分担金及び負担金	29,300	4,395
使用料及び手数料	21,191	9
諸収入	251,560	17,609
小計	681,899	88,433
合計	688,366	88,886

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
入学準備金返還金	210	15
奨学金返還金	120	8
小計	330	23
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	153,172	30,634
市民税(法人)	6,549	1,310
固定資産税	80,700	10,491
軽自動車税	8,250	1,238
都市計画税	9,843	1,181
その他の未収金		
分担金及び負担金	6,317	948
使用料及び手数料	7,309	6
諸収入	51,216	3,585
小計	323,356	49,393
合計	323,686	49,416

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	3,400,665	195,573		1,849,136	389,308	579,840	582,380	-	-	-	-
公営住宅建設	20,400	-		-	20,400	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,810,207	539,884		872,601	609,092	2,213,706	1,105,680	-	-	-	9,128
一般単独事業	20,548,763	2,615,085		8,887	8,159,578	7,697,219	2,576,035	-	-	-	2,107,044
その他	1,099,765	217,542		315,622	299,693	175,000	-	-	-	-	309,450
【特別分】											
臨時財政対策債	36,710,704	3,075,427		14,496,554	22,064,174	149,977	-	-	-	-	-
減税補てん債	207,078	90,170		207,078	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	345,486	69,202		59,081	161,843	124,562	-	-	-	-	-
合計	67,143,068	6,802,884		17,808,958	31,704,088	10,940,304	4,264,096	-	-	-	2,425,622

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
67,143,068	65,917,610	1,212,681	12,777	0	0	0	0.297

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
67,143,068	6,802,884	6,698,326	6,442,829	6,303,438	5,700,866	21,121,452	9,544,993	3,064,631	1,463,648

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,548,259	829,840	694,336	6,803,884	8,879,879
損失手当等引当金	0	1,347	0	0	1,347
賞与等引当金	830,823	866,605	830,823	0	866,605
合計	16,379,082	1,697,792	1,525,159	6,803,884	9,747,831

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域 連合負担金	後期高齢者医療広域 連合	2,399,009	本市の法定負担
	公共下水道事業会計 補助金(汚水)	下水道事業会計	1,237,626	下水道会計(汚水分)に対する経 費負担
	電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給 付金	住民税非課税世帯等	1,174,850	エネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受けた市民への 支援
	病院事業会計負担金	病院事業会計	939,730	繰出基準に対する経費負担
	春日部駅付近連続立 体交差事業負担金	埼玉県	561,978	本市の経費負担
	子育て世帯応援給付 金(物価高騰対策)	児童手当・特例給付 受給世帯等	238,320	エネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受けた子育て世 帯への支援
	公共下水道事業会計 負担金(雨水)	下水道事業会計	223,237	下水道会計(雨水分)に対する経 費負担
	生活支援臨時特別給 付金	令和4年度住民税均 等割のみ課税されて いる者だけの世帯等	171,200	原油価格・物価高騰等に直面す る世帯の生活支援
	保育士等処遇改善臨 時特別事業費補助金	保育施設等	59,286	保育士、幼稚園教諭、放課後児 童支援員等の処遇改善への支援
	その他		5,214,500	
	計		12,219,736	
	合計		12,219,736	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	29,458,910
		地方譲与税	532,552
		利子割交付金	12,054
		配当割交付金	173,709
		株式等譲渡所得割交付金	135,282
		法人事業税交付金	312,469
		地方消費税交付金	5,118,753
		環境性能割交付金	91,429
		地方特例交付金	264,045
		地方交付税	10,932,442
		交通安全対策特別交付金	24,585
		分担金及び負担金	832,600
		寄附金	55,198
		小計	47,944,028
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	525,440
		都道府県等支出金	76,791
	計	602,231	
	経常的補助金	国庫支出金	19,305,804
		都道府県等支出金	5,470,298
	計	24,776,102	
小計	25,378,333		
合計	73,322,361		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	70,535,973	24,776,102	3,218,911	38,341,843	4,199,117
有形固定資産等の増加	5,877,304	602,231	3,843,000	1,071,073	361,000
貸付金・基金等の増加	427,120	0	0	350,512	76,608
その他	0	0	0	0	0
合計	76,840,397	25,378,333	7,061,911	39,763,428	4,636,725

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	237,727
要求払預金	4,428,963
短期投資	0
合計	4,666,690



【 一 般 会 計 等 注 記 】



## 令和4年度 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………該当なし

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物……………8年～50年

工作物……………3年～60年

物品……………3年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

該当ありません。

- ② 徴収不能引当金

本年度の不能欠損額と滞納繰越収入額から不能欠損率を算出し、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した際に、組合における積立金額の運用益のうち本市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、備品として取得し管理している資産について計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

ア 資本的支出に該当するものは以下のとおりです。

A 新たに取得した有形固定資産（増築部分等を含む）

B 既に固定資産台帳に記載されている有形固定資産のうち、修繕・工事等により当該資産の取得時よりも機能または耐久性が増したもの（ただし、資産の置換に伴う更新工事等で撤去工事費用が分かる場合は、その費用を除く）

イ 修繕費に該当するものは以下のとおりです。

A 既に固定資産台帳に記載されている有形固定資産のうち、その資産を原状復帰のために修繕を行ったもの

B 60万円未満の工事（新たに取得した有形固定資産が存在する場合を除く）

C 固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合（新たに取得した有形固定資産が存在する場合を除く）

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額 (限度額)
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県信用 保証協会	—	1,347 千円	—	1,347 千円

### 5. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

看護専門学校特別会計

西金野井第二土地区画整理事業特別会計の一部

(地方特定道路整備事業分・まちづくり総合支援事業分・公共施設整備分)

##### ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

##### ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.8%	9.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,776 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |          |              |
|----------|--------------|
| 継続費通次繰越額 | 175,871 千円   |
| 繰越明許費繰越額 | 2,146,703 千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産  
該当ありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額  
該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）  
該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

基準財政需要額算入見込額	72,996,264 千円
--------------	---------------

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

将来負担額	94,948,188 千円
充当可能基金額	10,390,584 千円
特定財源見込額	7,659,603 千円
基準財政需要額算入見込額	72,966,264 千円
標準財政規模	46,124,629 千円
算入公債費等	6,922,817 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	4,291,296 千円
支払利息支出	194,588 千円
投資活動収支	△4,313,957 千円
基金積立支出	426,400 千円
基金取崩収入	1,605,083 千円
基礎的財政収支	△1,006,756 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,291,296 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	602,231 千円
未収債権、未払債務等	△9,121,564 千円
減価償却費	5,546,228 千円
徴収不能引当金繰入額	△206,637 千円
退職手当引当金繰入額	829,840 千円
賞与等引当金繰入額	866,605 千円
資産除売却損	5,073 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,813,072 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円



